



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング  
コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 謙一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	125,332	8.9	7,212	14.6	8,252	15.5	4,819	10.6
25年3月期	115,059	1.8	6,291	12.6	7,144	17.7	4,356	27.8

(注) 包括利益 26年3月期 4,886百万円 (5.7%) 25年3月期 4,621百万円 (32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	329.61	323.46	19.1	15.7	5.8
25年3月期	297.76	292.50	19.8	15.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 785百万円 25年3月期 704百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,723	26,661	46.8	1,805.05
25年3月期	48,644	24,027	49.1	1,615.94

(参考) 自己資本 26年3月期 26,521百万円 25年3月期 23,904百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,923	△912	△466	9,160
25年3月期	5,630	△2,298	△1,535	6,525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	1,109	25.2	5.0
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	1,469	30.3	5.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		29.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	18.5	3,850	12.6	4,200	7.4	2,700	5.9	183.76
通期	142,000	13.3	8,250	14.4	9,100	10.3	5,650	17.2	384.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 上記の詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,295,120 株	25年3月期	15,295,120 株
26年3月期	602,208 株	25年3月期	502,325 株
26年3月期	14,621,621 株	25年3月期	14,630,342 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期連結会計年度の見通し」をご覧ください。  
また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
(5) 内部管理体制の整備・運用状況 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	21
(追加情報) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

連結業績の概況（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」と「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当連結会計年度は、国内事業において新規顧客企業の開拓が進み、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数や福利厚生代行サービスの会員数などのストックが増加した他、賃貸管理事業の管理戸数も増加しました。また、海外事業においても、「リロケーションサービス」の管理戸数や海外赴任業務支援世帯数が増加すると共に、北米における住宅斡旋数なども伸張しております。

これらの結果、当連結会計年度も増収増益となり、14期連続増収、5期連続で最高益を更新しております。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

営業収益	1,253億32百万円（前年同期比 8.9%増）
営業利益	72億12百万円（前年同期比14.6%増）
経常利益	82億52百万円（前年同期比15.5%増）
当期純利益	48億19百万円（前年同期比10.6%増）

セグメント別概況（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### ①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオブアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスにおいて、多様なニーズに応えるべく商品の幅を広げたことなどから管理戸数が増加しました。賃貸管理においては受託営業を強化し管理戸数が増加した他、横浜や仙台で賃貸管理・仲介事業を展開する会社が新たにグループに加入したことも寄与しました。また、新規顧客の獲得と退会防止に注力し、福利厚生代行サービスの会員基盤が拡大したことに加えて、「クラブオブアライアンス」やホテル運営などコンテンツ事業も伸張しました。

これらの結果、営業収益998億1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益70億42百万円（同14.6%増）となりました。

#### ②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、「リロケーションサービス」の管理戸数が前年同期を上回って推移した他、日本企業の積極的な海外展開を背景に海外赴任業務支援サービス導入社数が増加し支援世帯数や海外出張の手配件数が伸張しました。また、北米においても住宅斡旋件数が増加するなど業績に寄与しました。

これらの結果、営業収益は227億73百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益14億25百万円（同24.6%増）となりました。

次期連結会計年度の見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

次期連結会計年度につきましては、引き続き、福利厚生代行サービスや借上社宅管理業務アウトソーシングサービスなどの主力事業と共に、賃貸管理やホテル運営などの周辺事業についても成長が見込まれることから、営業収益1,420億円、経常利益91億円、当期純利益56億50百万円と、15期連続増収、6期連続の最高益更新を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して80億78百万円増加し、567億23百万円となりました。これは管理戸数の増加に伴い前渡金18億44百万円、敷金及び保証金15億1百万円が増加した他、現金及び預金が26億65百万円増加したことなどが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して54億44百万円増加し、300億61百万円となりました。これは前受金が23億68百万円増加した他、借入金の総額が21億39百万円増加したことなどが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して26億34百万円増加し、266億61百万円となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が36億82百万円増加した一方で、自己株式の増加により純資産が8億19百万円減少したことなどが主な要因です。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して26億35百万円増加し、91億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39億23百万円（前年同期比17億7百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益75億42百万円を計上した一方で、敷金及び保証金が15億1百万円増加した他、法人税等27億91百万円を支出したことなどが主な要因です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億12百万円（同13億86百万円減）となりました。有形固定資産の取得により8億44百万円を支出したことなどが主な要因です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億66百万円（同10億68百万円減）となりました。借入金が18億35百万円増加した一方で、自己株式の取得により14億40百万円、配当金として11億37百万円を支出したことなどが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	42.4	45.1	49.1	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	79.3	123.0	145.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	0.8	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.0	151.7	188.0	165.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、30%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

この方針に基づき、平成26年3月期の期末配当金は、1株当たり100円といたします。また、平成27年3月期の期末配当金は、1株当たり115円を予定しております。

なお、平成26年3月期の期末配当金をもって11期連続の増配達成となります。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績および財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

#### ①企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②景気変動等の影響について

当社グループの主力事業である、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービスなどは、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げることで、ならびに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることでより収益が増加するストックビジネスであります。そのため、これらの事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えております。リゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③保険事業について

当社グループでは、国内事業および海外事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④債務保証について

当社グループでは、国内事業および海外事業において管理している賃貸物件等に対する滞納家賃の督促・保証サービスを行っております。当該保証サービスの対象となる入居者の審査にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により滞納件数が想定を上回り、延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との競合について

当社グループは、住宅分野、レジャー・ライフサポート分野の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業などのサービスを総合的に提供しております。しかしながら、これらの事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法および保険業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合などには、当社グループの事業展開、ならびに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期限	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (3)第6164号	平成28年7月2日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条

⑦個人情報保護について

当社グループでは、物件所有者や入居者、顧客企業の従業員の皆様やホテル利用者、リゾート事業における会員など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱に関して厳格なルールと承認プロセスを定め、個人情報を取り扱う業務についてはそれらに基づき運用している他、個人情報に関する定期的な研修を開催し、グループの全役職員への教育を徹底することなどにより個人情報の漏洩防止を図っております。また、業務全般を恒常的にモニタリングする専門部署を設置し、個人情報の取扱に関する指導と不正防止の強化に取り組んでおります。しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用できない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社グループでは、住居用物件として不動産を保有しており、平成26年3月末時点で14億71百万円の販売用不動産を計上している他、ホテルや会員制リゾートなどの滞在施設を保有していることなどから、11億93百万円の土地を含めた39億83百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、平成26年3月末時点で投資有価証券として79億46百万円計上しております。その他には、M&Aによる連結子会社の増加に伴い、平成26年3月末時点でのれんとして33億44百万円を計上しております。今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社30社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

### ①国内事業

国内事業は、住宅分野において、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」など、企業の住宅に関する福利厚生のアウトソーシングサービスを総合的に提供している他、賃貸不動産の管理・仲介事業なども手掛けております。

また、レジャー・ライフサポート分野において、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様にレジャーや生活サポートなどの日常生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしている他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」、福利厚生コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを展開しております。

### ②海外事業

海外事業は、転勤者の留守宅を管理する「リロケーションサービス」、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」に加えて、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営など、海外赴任や転勤において企業と従業員を支援するサービスを提供しております。

### ③その他

ポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」の他、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



\*上記の他、国内事業において、連結子会社6社（株式会社ベスタスラゴ、株式会社ベスタスコミュニティ、株式会社ベスタスビルド、株式会社リレーション、株式会社マイリアルティ、株式会社東都不動産）があります。

\*上記の他、海外事業において、連結子会社6社（REDAC CHICAGO, INC.、GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.、REDAC Advantage LLC、Relocation TransAmerica, Inc.、20801 S. Western Ave, LLC、S. Western Ave, Management Inc.）があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループのサービスを通じて、人や企業が後顧の憂いなく安心して本来の力を発揮できるようにサポートすること」を創業来の使命としており、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービスなど、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

その創業の精神を受け継ぎ、新たな成長ステージへ移行すべく、次の24年間で『第二の創業』と位置付け、平成22年10月に経営体制を刷新いたしました。『第二の創業』においては、日本企業の海外進出が益々活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」と「海外展開を支援すること」を新たに当社グループの使命に加えております。

これらの使命に基づき、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを当社グループのビジョンとしております。

当社グループは、このビジョンを実現すべく、日本企業をサポートする様々なインフラを提供し、既存事業をより一層成長させると共に、シナジーの高い事業領域において新規事業を創出することで、当社グループの企業価値を高めていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境や事業構造が大きく異なる複数の事業で構成されており、各事業において目標とする成長率は異なりますが、連結業績においては経常利益で10%超の成長を目指してまいります。

その他には、経営効率の向上を重視していることから、自己資本当期純利益率（ROE）や労働生産性効率などを主要な経営指標として位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年の当社グループは、企業福利厚生のトータルアウトソーサーとして、国内において住宅分野およびレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがった企業福利厚生に関するアウトソーシングサービスを主力事業として業績を伸ばしてまいりました。

今後も、使命に基づきビジョンを実現すべく、国内においては、顧客企業やその従業員の皆様へのサービスを拡充し借上社宅管理業務アウトソーシングサービスや福利厚生代行サービスなど主力事業の経営基盤をより強固なものにするると共に、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理・仲介サービスを積極的に展開してまいります。

また、海外においては、日本企業が積極的に海外展開を進める環境下、サービス内容の拡充とさらなるグローバル拠点の展開により、赴任時のみならず赴任期間中や帰任に至るまで総合的に支援できる体制を構築してまいります。特に、アジア地域での拠点を増やし、サービスアパートメントなどの現地でのサポートサービスを立ち上げ、世界展開を加速してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生におけるトータルアウトソーサーとして、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてサービスの拡充を図ってまいります。

##### ②新規事業の育成

当社グループは、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」や福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」など先駆的なビジネスモデルを創出し、これらの事業を拡大することにより成長してまいりました。今後も、さらなる成長に向けて、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業は、早期に事業基盤を確立し利益貢献を果たすよう育成してまいります。

③景気変動への対応

当社グループの主力事業である、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービス、転勤者の留守宅管理サービスなどは、景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、景気変動による個人の消費動向の影響を受け易いため、今後も、より効率的な運営体制の構築を図ると共に、魅力あるリゾート施設の企画や運営などにも努めてまいります。

④個人情報保護法への対応

当社グループは、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,610	※2 9,276
受取手形及び営業未収入金	6,170	7,602
有価証券	46	44
販売用不動産	865	1,471
貯蔵品	273	278
前渡金	5,529	7,373
繰延税金資産	477	470
その他	※2 3,114	※2 2,722
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	23,068	29,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,822	4,320
減価償却累計額	△1,673	△1,888
建物（純額）	2,149	2,431
工具、器具及び備品	915	1,077
減価償却累計額	△691	△815
工具、器具及び備品（純額）	224	262
土地	978	1,193
その他	427	383
減価償却累計額	△253	△286
その他（純額）	174	97
有形固定資産合計	3,526	3,983
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	1,275
のれん	3,282	3,344
その他	48	53
無形固定資産合計	4,513	4,673
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,996	※1 7,946
敷金及び保証金	7,230	8,732
繰延税金資産	735	452
その他	1,676	1,749
貸倒引当金	△102	△42
投資その他の資産合計	17,536	18,837
固定資産合計	25,575	27,495
資産合計	48,644	56,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,951	2,604
短期借入金	1,026	1,924
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,420
未払法人税等	1,430	1,001
前受金	8,247	10,616
賞与引当金	387	379
繰延税金負債	—	14
その他	3,383	3,866
流動負債合計	17,524	21,828
固定負債		
長期借入金	2,210	3,127
長期預り敷金	4,246	4,549
退職給付引当金	235	—
退職給付に係る負債	—	221
債務保証損失引当金	70	67
負ののれん	5	4
その他	324	262
固定負債合計	7,092	8,233
負債合計	24,617	30,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	3,198	2,883
利益剰余金	18,832	22,515
自己株式	△816	△1,636
株主資本合計	23,881	26,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	103
為替換算調整勘定	△197	39
退職給付に係る調整累計額	—	△51
その他の包括利益累計額合計	22	91
新株予約権	74	93
少数株主持分	48	46
純資産合計	24,027	26,661
負債純資産合計	48,644	56,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	115,059	125,332
営業費用	99,421	106,902
営業総利益	15,638	18,430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	767	860
従業員給料及び手当	2,966	3,737
貸倒引当金繰入額	56	△3
賞与引当金繰入額	348	324
減価償却費	148	210
その他	5,060	6,088
販売費及び一般管理費合計	9,347	11,217
営業利益	6,291	7,212
営業外収益		
受取利息	27	46
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	704	785
為替差益	75	185
その他	91	132
営業外収益合計	913	1,164
営業外費用		
支払利息	29	23
訴訟関連費用	—	51
その他	29	49
営業外費用合計	59	124
経常利益	7,144	8,252
特別利益		
投資有価証券売却益	113	53
受取補償金	33	—
その他	2	—
特別利益合計	148	53
特別損失		
投資有価証券売却損	—	140
減損損失	※ 166	※ 503
その他	63	119
特別損失合計	229	763
税金等調整前当期純利益	7,063	7,542
法人税、住民税及び事業税	2,386	2,371
法人税等調整額	317	346
法人税等合計	2,704	2,717
少数株主損益調整前当期純利益	4,359	4,824
少数株主利益	2	4
当期純利益	4,356	4,819

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,359	4,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△115
為替換算調整勘定	93	189
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△12
その他の包括利益合計	※ 262	※ 62
包括利益	4,621	4,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,615	4,888
少数株主に係る包括利益	6	△1



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,663	3,266	15,457	△942	20,444
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△980		△980
当期純利益			4,356		4,356
自己株式の取得				△448	△448
自己株式の処分		△71		574	502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	△68	3,375	126	3,436
当期末残高	2,667	3,198	18,832	△816	23,881

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	77	△314	—	△236	85	41	20,335
当期変動額							
新株の発行							6
剰余金の配当							△980
当期純利益							4,356
自己株式の取得							△448
自己株式の処分							502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	117	—	259	△10	6	254
当期変動額合計	142	117	—	259	△10	6	3,691
当期末残高	219	△197	—	22	74	48	24,027

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	3,198	18,832	△816	23,881
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,136		△1,136
当期純利益			4,819		4,819
自己株式の取得				△1,440	△1,440
自己株式の処分		△314		620	305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△314	3,682	△819	2,548
当期末残高	2,667	2,883	22,515	△1,636	26,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	219	△197	—	22	74	48	24,027
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,136
当期純利益							4,819
自己株式の取得							△1,440
自己株式の処分							305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	236	△51	68	18	△1	85
当期変動額合計	△116	236	△51	68	18	△1	2,634
当期末残高	103	39	△51	91	93	46	26,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,063	7,542
減価償却費	624	667
減損損失	166	503
のれん償却額	153	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△14
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△704	△785
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	86
受取利息及び受取配当金	△41	△61
支払利息	29	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,452	1,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332	△393
仕入債務の増減額 (△は減少)	461	△1,198
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	1,028	△1,501
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	289	249
その他	767	115
小計	7,979	6,406
利息及び配当金の受取額	273	331
利息の支払額	△33	△23
法人税等の支払額	△2,589	△2,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,630	3,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	129	—
有形固定資産の取得による支出	△571	△844
有形固定資産の売却による収入	4	415
ソフトウェアの取得による支出	△453	△554
関係会社株式の取得による支出	△33	0
投資有価証券の取得による支出	△18	—
投資有価証券の売却による収入	118	237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△987	△14
その他	△485	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298	△912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	811	684
長期借入れによる収入	—	3,127
長期借入金の返済による支出	△1,358	△1,976
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6	—
新株予約権の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△448	△1,440
自己株式の売却による収入	457	298
配当金の支払額	△980	△1,137
その他	△24	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,823	2,635
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	6,525
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,525	※ 9,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 30社

㈱リロケーション・ジャパン  
 ㈱リロ・フィナンシャル・ソリューションズ  
 ㈱リロクリエイト  
 ㈱リラックス・コミュニケーションズ  
 ㈱リロパッケージング  
 ㈱リロエステート  
 ㈱リロケーション・インターナショナル  
 ㈱ワールドリゾートオペレーション  
 ㈱東都  
 ㈱ベスタス  
 ㈱ベスタスラボ  
 ㈱ベスタスコミュニティ  
 ㈱ベスタスビルド  
 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A. ), INC.  
 Relo Redac, Inc.  
 REDAC CHICAGO, INC.  
 GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC.  
 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.  
 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司  
 REDAC Advantage LLC  
 Relo TransEuro Ltd.  
 利楼可信(北京)房地產經紀有限公司  
 Relocation TransAmerica, Inc.  
 ㈱ナカミチ  
 ㈱リレーション  
 ㈱マイリアルティ  
 ㈱東都不動産  
 JAPANESE ASSISTANCE NETWORK, INC.  
 20801 S. Western Ave,. LLC  
 S. Western Ave, Management Inc.

当連結会計年度において、㈱ナカミチ、㈱リレーション、㈱マイリアルティ及びJAPANESE ASSISTANCE NETWORK, INC. の全株式を取得して子会社としたため、連結の範囲に含めております。また、㈱東都不動産、Relocation TransAmerica, Inc.、20801 S. Western Ave,. LLC及びS. Western Ave, Management Inc. は新たに子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

㈱ケンツ他4社

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

㈱福利厚生倶楽部九州  
 ㈱福利厚生倶楽部中部  
 ㈱福利厚生倶楽部中国  
 日本ハウズイング㈱  
 台湾利樂福利厚生股份有限公司

(2) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社の状況

㈱ケンツ他5社

- (3) 上記の持分法適用外の非連結子会社等は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.  
 Relo Redac, Inc.  
 REDAC CHICAGO, INC.  
 GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC.  
 RELO GLOBAL REINSURANCE, INC.  
 利楼可信(上海)企業管理諮詢有限公司  
 REDAC Advantage LLC  
 Relo TransEuro Ltd.  
 利楼可信(北京)房地產經紀有限公司  
 Relocation TransAmerica, Inc.  
 JAPANESE ASSISTANCE NETWORK, INC.  
 20801 S. Western Ave, . LLC  
 S. Western Ave, Management Inc.

の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### ② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
工具、器具及び備品	5年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ④ 長期前払費用  
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。
  - ③ 債務保証損失引当金  
債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。
  - ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前連結会計年度の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P信託」といいます。)を平成24年3月期に導入しております。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年3月31日現在において当信託口が所有する自己株式数は317,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (株式)	7,085百万円	7,586百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金及び預金	130百万円	(1,512千米ドル)	159百万円	(1,516千米ドル)
その他	100		100	
計	230		259	

3 偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
国内事業	3,481百万円		国内事業	3,586百万円
その他の事業	4,373		その他の事業	3,282
計	7,855		計	6,868



(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都新宿区	事業用資産	リース資産	166

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る未経過リース料総額を固定資産の帳簿価額とみなし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県足柄下郡他 (計2件)	事業用資産	土地	60
神奈川県足柄下郡他 (計14件)	事業用資産	建物	297
神奈川県足柄下郡他 (計23件)	事業用資産	工具、器具及び備品	15
神奈川県足柄下郡他 (計9件)	事業用資産	その他	130

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、建物及び土地以外の資産については、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	313百万円	△120百万円
組替調整額	△113	△57
税効果調整前	200	△177
税効果額	△71	62
その他有価証券評価差額金	128	△115
為替換算調整勘定：		
当期発生額	93	189
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	39	△12
その他の包括利益合計	262	62

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,290,520	4,600	—	15,295,120
合計	15,290,520	4,600	—	15,295,120
自己株式				
普通株式(注)2、3、4	620,974	202,851	321,500	502,325
合計	620,974	202,851	321,500	502,325

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加202,851株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加51株、株式給付信託(J-E S O P)の信託契約に基づく自己株式の取得による増加2,800株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少321,500株は、従業員持株会支援信託E S O P(以下、「E S O P信託」といいます。)における信託口から従業員持株会への売却による減少58,700株、新株予約権の権利行使による減少262,800株であります。
4. 自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、E S O P信託口が所有する当社株式数は363,600株、J-E S O P信託口が所有する当社株式数は2,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	74
合計		—	—	—	—	—	74

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	953	65	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P(信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。)に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,109	利益剰余金	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託等に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託等が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,295,120	—	—	15,295,120
合計	15,295,120	—	—	15,295,120
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	502,325	290,116	190,233	602,208
合計	502,325	290,116	190,233	602,208

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加290,116株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加290,000株、単元未満株式の買取りによる増加116株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少190,233株は、従業員持株会支援信託E S O P（以下、「E S O P信託」といいます。）における信託口から従業員持株会への売却による減少46,500株、株式給付信託（J－E S O P信託）信託口からの給付による減少233株、新株予約権の権利行使による減少143,500株であります。
3. 自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、E S O P信託口が所有する当社株式数は317,100株、J－E S O P信託口が所有する当社株式数は2,567株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93
合計		—	—	—	—	—	93

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,109	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託E S O P（信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社。以下、「E S O P信託」といいます。）に対する配当金27百万円を含めておりません。これは、E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,469	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託等に対する配当金31百万円を含めておりません。これは、E S O P信託等が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,610百万円	9,276百万円
担保に供している預金	△130	△159
有価証券	46	44
現金及び現金同等物	6,525	9,160

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがった企業福利厚生アウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- 国内事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業  
福利厚生代行サービス、CRMアウトソーシング、ホテル運営事業等
- 海外事業 : 留守宅管理サービス、海外赴任業務支援サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	91,686	20,198	111,884	3,174	115,059	—	115,059
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	160	23	183	118	301	△301	—
計	91,846	20,221	112,068	3,293	115,361	△301	115,059
セグメント利益	6,143	1,144	7,287	378	7,666	△1,375	6,291
セグメント資産	34,923	7,449	42,372	7,157	49,529	△885	48,644
その他の項目							
減価償却費	331	53	384	202	587	36	624
のれんの償却額	128	25	153	—	153	—	153
持分法適用会社への投資額	231	—	231	—	231	6,794	7,026
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	448	219	667	43	710	65	776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業、金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,375百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△885百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,787百万円、セグメント間取引消去△7,684百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	99,801	22,773	122,574	2,757	125,332	—	125,332
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	152	11	163	111	275	△275	—
計	99,953	22,784	122,738	2,869	125,607	△275	125,332
セグメント利益	7,042	1,425	8,467	134	8,601	△1,388	7,212
セグメント資産	35,437	10,263	45,700	12,025	57,725	△1,002	56,723
その他の項目							
減価償却費	335	89	425	195	620	46	667
のれんの償却額	187	39	226	—	226	—	226
持分法適用会社への投資額	247	—	247	—	247	7,284	7,532
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	539	689	1,228	53	1,282	94	1,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業、金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,002百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,667百万円、セグメント間取引消去△8,732百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	166	—	—	—	166

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	503	—	503



d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	128	25	—	—	153
当期末残高	2,980	302	—	—	3,282

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	187	39	—	—	226
当期末残高	3,045	298	—	—	3,344

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,615.94円	1,805.05円
1株当たり当期純利益金額	297.76円	329.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	292.50円	323.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,356	4,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,356	4,819
期中平均株式数(株)	14,630,342	14,621,621
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	263,268 (263,268)	278,124 (278,124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条および第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株	—

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口等が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。